

第3章 建設業の特性とその財務構造

本日のテーマ

- ①工事の種類は覚えなくてはいけないの？
- ②特性（重要なのは4点）
 - 受注請負型産業→（商品・製品などの基本財産はない）
 - 生産期間が長い→（未成工事関連科目の存在）
 - 単品産業&移動産業→（固定資産が少ない、労働力に頼る労働集約型産業）
 - 下請制度に依存→外注費比率60%以上
- ③BS構造面の特徴
 - 固定資産の構成比が低い
 - 未成工事関連科目の構成比が高い
- ④PL構造面の特徴
 - 売上原価構成比高く、特に外注費の構成比が高い
 - 減価償却費が少ない
 - 支払利息が少ない

①建設業の特性と財務分析

1.受注請負産業

請負業であるから個別受注生産である→棚卸資産はない
仕掛品→製品→売上原価という流れではなく
未成工事支出金→完成工事原価になる

2.公共工事が多い

入札制度→経営事項審査（経審）

3.工期が長い

1年を超える→工事進行基準
工事完成基準における未成関連勘定の金額が多い

4.定額請負契約が多い

利益保証型もあるが、総額請負方式が多い
事前の原価計算が重要

5.単品産業・移動産業である

同一の土地には一つの建物しか建てられない→現場での仕事→移動産業
有形固定資産が少ない→装置産業（設備産業）ではなく労働集約型の産業
→労働生産性の分析が重要

6.天候に左右される産業

天候悪化時の不採算
地域別比較が重要（冬場の工事の難しさ）

7.下請け制度に依存→中小企業に下支えされる構造

総合建設会社の外注比率は60～70%
設計→管理→調達→金融以外は外注へ
下請け会社の専門化→2次下請→3次下請け
中小企業が多い→財務体質が弱い→倒産比率が他業種よりも高い

②BS面の特徴

1.固定資産の構成比が低い

製造業50%→建設業38%（流動資産が62%）→労働装備（労働者がもっている設備の割合）率が低い

2.仕掛品が巨額

工期が長い→完成基準のケースのBSには仕掛品が多い
進行基準との比較時に注意

3.結果として流動資産と流動負債が多い

未成工事受入金が約60%ある（製造業は35%）

未成工事支出金／未成工事受入金の関係比率の分析が資金管理面からは重要

3.固定負債が相対的に少ない→P Lの支払利息にも影響

固定資産を流動負債でまかなっている場合は要注意

固定比率や固定長期適合率の分析が重要

4.純資産が相対的に少ない（特に資本金）

純資産（製造業 42%→建設業 20%）

資本金（6.5%→5.2%）

③P L面の特徴（建設業の特性とB Sとの関連から）

1.売上原価の構成比が高い（特に外注費）

建設業 93%→製造業 66%

製造業（材料費 70%、経費 23%）

建設業（経費 75%、内外注費 60%）→原価報告書に経費から独立して表記

2.減価償却費が少ない

固定資産が少ないから

3.支払利息が少ない

固定負債との関係から

★規模別・地域別分析の実態

読む程度でOKです

<では小川と一緒に練習問題にチャレンジ>

3.1

建設業の特質 3つ

- ①生産期間の長さ→未成工事関連科目（流動項目）が多い
- ②移動産業→固定資産、減価償却費が少ない
- ③下請け制度に依存→外注比率が高い

3.2 特有科目

① B S

未成工事支出金→完成基準時に多額になる

未成工事受入金→ //

② P L

完成工事高→発生主義ベース

完成工事原価→労務費の中に労務外注費が含まれている

3.3

①地域別

気象条件、公共工事の配分、大手企業による寡占率の違いが財務数値の差になりやすい事を前提に分析する必要あり

②規模別

下請け構造があるという事は、大手と下請けにおいて利益率などに大きな差が出やすいことを念頭に分析する必要あり

3.4のような問題を解くことは第2問対策として重要！